

東京労働局との労働問題懇談会を開催 重点課題とそれぞれの取り組みについて共有する

連合東京は、9月27日(火)、東京労働局との労働問題懇談会を開催しました。この懇談会は、労働に関する課題認識とそれぞれの取り組みを共有し、連携強化をはかるため定期的に行っています。

冒頭、東京労働局の辻田局長は、挨拶の中で「新型コロナウイルス感染症に留意しつつも、状況に左右されない安定した行政を行っていく。重点課題の中でも、雇用調整助成金、学校休業に対する補償、コロナに関する災害補償といった助成金や補償は、生活者・労働者の生活環境の改善のため一丁目一番地として取り組んでいる。今後も、当事者である労働組合の協力を得てしっかりと取り組んでいく」と述べました。また、連合東京の杉浦会長は挨拶の中で、東京労働局に対し、この間の取り組みに感謝の意を表するとともに、①多様な働き方に対する法整備は不十分、②9～11月にかけて法令遵守、最低賃金周知、過重労働防止をアピールする街頭宣伝行動を展開している、③「ジョブ型雇用」「賃金のペイ払い」に対する懸念を述べました。

続いて、令和4年度の東京労働局における重点課題と取り組みについて、各部長から説明がありました。連合東京からも、斉藤事務局長より2023年活動方針（補強案）、杉山局長より子ども・若者支援プラットフォーム、吉岡副事務局長より労働相談の状況報告について説明がありました。最後に意見交換を行い、今後も両組織が連携して取り組んでいくことを確認しました。